

◇ 交通事故 ◇



最近の新聞に、息子が交通事故を起して、その保障に困った父親が思いあまつて自殺したという記事があった。

今や交通事故は、日常の何でもないサハン事のように起っている。県交通課の調べによると、7月までに7,373件交通事故が発生していて、昨年の同月までの件数5,808にくらべ26.9%もふえている。事故による死者は221人で、これも昨年にくらべ20.8%もふえ、尊い生命がこの世からむなしく消えていった。これら交通事故の原因のうちでとくに目だつのは、安全運転義務違反で、全事故件数の約4割をしめている。これは運転をするものが注意をすれば事故が半分減ることを示している。われわれは、「1つの交通事故」が当事者以外の人の命までもうぼうという統計に現われない「思いあまつて自殺」というような事故死者をたくさん出していることを忘れてはならない。

目 次

昭和41年工業調査結果速報	1
全国物価統計調査の実施にあつて (その背景とねらい)	森島忠蔵 4
昭和42年度学校保健調査の結果速報	6
県内の産業(その22)	横須賀 弘 8
県内の商業(41年商業調査の結果より)	10
県内主要経済指標	13
1. 通貨・手形・株式・百貨店・労働市場	13
2. 消費者物価指数(水戸市)	14
3. 県内金融機関別預金残高	15
4. " 貸出残高	15
5. 産業別推計労働者数・労働時間・平均給与額	16
6. 主要品目の都市別小売価格(平均)	18
7. 茨城県鉱工業生産指数	19
統計漫歩(26)	田中二三四 20
[9月15日]	横須賀 弘 21
機構改革と課員の異動	21

統 計 茨 城

1967

9月号

第167号

41年の製造品出荷額は 前年比16.5%増

— 昭和41年工業調査結果速報 —

概 況

昭和37年下期よりの長期的不況は、各界に大きな被害を及ぼしたのでありますが、生産活動については、とくに昭和39年下期から昭和40年は不況下にもかかわらず増勢を示したのであります。こうした背景のもとに、昭和41年は若干の景気回復の兆候をみせ、あわせて国民所得の増加もみられたのであります。

したがって、県内生産活動も昭和39年以降製造品出荷額等の増加率も10%台を持続したのであります。

事業所数は477の増加

事業所数は8,485事業所で、40年の8,008事業所にくらべ、477事業所(6%)の増加であります。

これを産業別にみますと「皮革」、「金属」、「機械」の各産業の増加が目立ちます。また、規模別にみますと、40年は「9人以下」規模の減少が目立つたのに対し、41年は、「20人～29人」、「200人～499人」規模層に減少傾向がみられ、とくに、「20人～29人」規模は40年に引き続き減少しているのが目立ちます。

軽工業に目立つ従業者数の伸び

従業者数は163,582人で40年にくらべ、5.5%の増加がみられ、「精機」、「化学」、「窯業」、「金属」、「衣服」はそれぞれ10%台の増加率を示しております。

また、規模別にみると、事業所数の減少規模層と全く同じく、これに対して、「100～199人」、「500人～999人」規模では約25%の増加がみられました。

製造品出荷額等は大規模が増加小規模は減少

41年の製造品出荷額等は4,740億円で、40年にくらべ671億円(16.5%)の増加であります。これは昭和35年にくらべ約2倍半に当ります。

この増減を産業別みると、「窯業」、「非鉄」「ゴム」産業の増加が著しく、反面、「輸送機」「石油」、「皮革」等の産業が40年にくらべ後退しているのが目立ちます。

また、規模別にみてみると、「500人～999人」規模が大きな増加(170.6%)を示し、「100人～199」規模が減少(93.1%)しております。

年次別事業所数、従業者数、製造品出荷額等

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		前年対比		
	実数	指数 (35=100)	実数	指数 (35=100)	実数	持数 (35=100)	事業所	従業者	製造品 出荷額等
		%	人	%	万円	%	%	%	%
昭 35	6,613	100.0	109,470	100.0	19,041,376	100.0	—	—	—
36	7,104	109.4	132,301	120.9	26,162,654	137.3	107.4	120.9	137.3
37	7,214	109.0	135,058	123.3	28,580,649	150.0	101.5	102.1	109.2
38	8,031	121.4	145,408	132.8	30,456,837	159.9	113.2	107.7	106.6
39	8,088	122.3	156,012	142.5	36,415,134	191.2	100.7	107.3	119.6
40	8,008	121.0	155,000	141.6	44,641,328	213.4	99.0	99.4	111.6
41	8,485	127.6	163,582	194.4	47,355,806	248.7	106.0	108.5	116.5

地域別比較

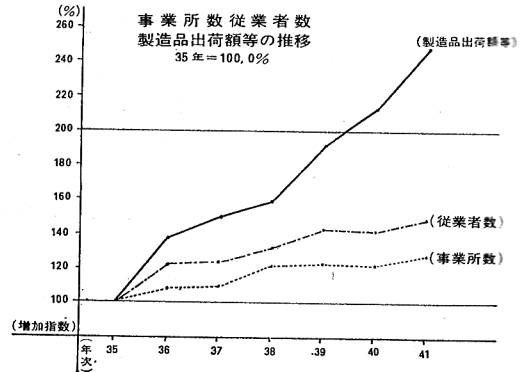
(1) 製造品出荷額で下館市と鹿島郡が減少

県内生産活動を市郡別にみてみますと、16市の製造品出荷額等の県内総製造品出荷額に占める割合は79.1%で、40年の80.1%にくらべ1ポイントの減少であります。これに対し、郡部の県内製造品出荷額に占める割合は20.9%であります。40年にくらべ21.5%の増加を示しております。

市部で、大きな増加がみられたのは「土浦市」「下妻市」「結城市」で、「下館市」が40年にくらべ減少しているのが目立っております。

次に郡部については「那珂郡」「多賀郡」「新治郡」「猿島郡」の大きな伸びが目立ち、「鹿島郡」は40年にくらべ92.1%と大きな減少を示しております。

(2) 県北地域の生産活動がわずかに鈍化



県内を4ブロックに分けてみますと、県北地域で全事業所の88.6%を占め、従業者については57.4%、製造品出荷額等において65.6%を占め、県内生産活動の中核をなしております。しかしながら40年のそれぞれの構成比89.0%、58.7%、66.6%にくらべますと、いずれもわずかに減少していることがわかります。

産業別、事業所数、従業者数、製造品出荷額等

	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
	昭40	昭41	前年対比	昭40	昭41	前年対比	昭40	昭41	前年対比
総計	8,008	8,485	106.0	155,000	163,582	105.5	40,641,328	47,355,806	116.5
18 食料	2,200	2,215	100.7	20,110	20,751	103.2	5,340,831	5,861,809	109.8
20 繊維	556	589	105.9	5,623	5,909	105.1	857,177	1,028,078	119.9
21 衣服	545	626	114.9	6,616	7,318	110.6	497,523	532,233	107.0
22 木材	922	944	102.4	8,282	8,797	106.2	1,350,649	1,633,777	121.0
23 建具	424	445	105.0	2,961	2,749	92.8	379,975	403,268	106.1
24 パルプ	111	108	97.3	2,404	2,149	89.4	775,492	963,979	124.3
25 印刷	191	212	111.0	2,231	2,287	100.3	240,526	221,703	92.2
26 化学	81	78	96.3	5,590	2,947	113.8	1,000,690	1,251,117	125.0
27 石油	10	9	90.0	353	300	85.0	119,381	108,556	90.9
28 ゴム	28	32	114.3	748	693	92.6	66,394	86,717	130.6
29 皮革	46	64	139.1	898	966	107.6	177,280	174,247	98.3
30 窯業	831	867	104.3	11,748	13,270	113.0	1,759,288	2,508,374	142.6
31 鉄鋼	34	45	132.4	3,204	3,348	104.5	696,736	803,988	115.4
32 非鉄	34	34	100.0	7,162	7,117	99.4	7,550,715	10,742,006	142.3
33 金属	405	505	124.7	6,848	7,618	111.2	931,313	1,128,829	121.2
34 機械	274	305	111.3	11,936	12,699	106.4	2,934,754	3,565,089	121.5
35 電機	465	494	106.2	40,817	42,893	105.1	11,838,778	12,148,737	102.6
36 輸送	223	199	89.2	5,606	5,870	104.7	1,139,464	1,039,797	91.3
37 精機	135	162	120.0	5,686	6,563	115.4	944,081	1,019,478	108.0
39 その他	493	552	112.0	9,182	9,338	101.7	2,040,275	2,134,024	104.6

市 郡 別 工 業 統 計 表

		事 業 所 数			従 業 者 数			製 造 品 出 荷 額 等		
		昭 40	昭 41	前年対比	昭 40	昭 41	前年対比	昭 40	昭 41	前年対比
		%			人			万円		
総 計		8,008	8,485	106.0	155,000	163,582	105.5	40,641,328	47,355,806	116.5
市 計		4,482	4,752	106.0	111,923	115,716	103.4	32,482,899	37,439,714	115.3
水日土古石	戸立浦河岡	696	797	114.5	8,795	9,538	108.4	1,851,848	2,023,863	109.3
		723	700	96.8	47,179	47,852	101.4	18,140,812	21,538,052	118.7
		424	432	101.9	6,098	6,197	101.6	1,435,282	1,912,561	133.3
		473	545	115.2	5,449	6,028	110.6	1,005,001	1,230,793	122.5
		244	282	115.6	4,346	4,697	108.1	1,113,438	1,345,627	120.8
下結電那下	館城崎湊妻	339	386	113.9	7,146	7,510	105.1	1,649,649	1,605,652	97.3
		364	356	97.8	3,871	3,935	101.7	675,720	832,242	123.2
ケ珂		119	136	114.3	2,876	3,124	108.6	947,594	1,009,745	106.9
		168	176	104.8	2,076	2,234	107.6	264,583	305,907	115.6
		136	129	94.9	1,382	1,473	106.6	178,380	222,851	124.9
水常勝高北笠	道田田萩城間	164	161	98.2	2,191	2,420	110.5	294,056	335,399	114.1
		172	166	96.5	2,049	2,045	99.8	244,538	271,926	111.2
陸 太		125	123	98.4	13,371	13,229	98.9	3,756,069	3,772,641	100.4
		105	108	102.9	1,742	1,766	101.4	461,480	493,626	107.0
		133	139	104.5	1,691	1,702	100.7	264,770	302,826	114.4
		97	116	119.6	1,661	1,966	118.4	204,679	239,003	116.8
郡 計		3,526	3,733	105.9	43,077	47,866	111.1	8,158,429	9,916,092	121.5
東西那久多	茨 城城珂慈賀	348	363	104.3	4,351	4,727	108.6	701,830	754,268	107.5
		196	205	104.6	2,670	3,037	113.7	330,051	375,293	113.7
		185	201	108.6	3,113	3,336	151.6	585,319	521,246	135.3
		159	168	105.7	2,112	2,201	104.2	398,588	449,561	112.8
		15	15	100.0	117	203	173.5	13,955	25,208	180.6
鹿行稻新筑	島方敷治波	366	327	89.3	2,766	2,795	101.0	597,663	550,170	92.1
		260	283	108.8	2,712	3,110	114.7	304,361	369,221	121.3
		180	209	116.1	3,248	3,528	108.6	685,860	868,656	126.7
		227	257	113.2	2,770	3,227	116.5	913,014	1,228,442	134.5
		197	230	116.8	2,133	2,570	120.5	448,540	572,024	127.5
真結猿北	壁城島馬	436	469	107.6	3,060	3,384	110.6	336,864	391,788	116.3
		340	343	100.9	2,166	2,313	106.8	177,632	214,427	120.7
		428	458	107.0	6,873	7,953	115.7	1,803,471	2,363,197	131.0
		189	205	108.5	4,986	5,482	109.9	1,061,281	1,232,591	116.1

全国物価統計調査の実施にあたって

— その背景とねらい —

統計課 森 島 忠 蔵

この数年来、消費者物価の上昇は、私達国民の極めて大きい関心事であります。この9月に入ってから、6日には交通料金、8日には消費者米価の14.4%と相ついで値上げが決定され、さらに9日には医療費の7.7%引き上げが中央社会保険医療協議会で決定されるなど、私達の家計費のなかでもウエイトの高い3つの品目の価格が上がるわけでありまして、更に関心が高められることになったといえましょう。

終戦以来の物価の動きを、統理府統計局で発表している消費者物価指数でみてみますと、下表にみられるように、敗戦直後の22年頃はあらゆる物資が欠乏していたため、前年比で2倍以上の上昇

対前年上昇率の推移比較

年次別	消費者物価指数(人口5万以上の都市)	卸売物価指数
22	114.4	197.8
23	82.5	165.0
24	31.9	63.4
25	△ 6.9	18.2
26	16.4	38.8
27	5.0	2.0
28	6.5	0.7
29	6.5	△0.7
30	△ 1.0	△1.8
31	0.3	4.4
32	3.1	3.0
33	△ 0.4	△6.9
34	1.1	1.0
35	3.6	1.1
36	5.3	1.0
37	6.8	△1.7
38	7.6	1.8
39	3.8	0.2
40	7.6	0.8
41	5.1	3.8

を示し、23年には82.5%、24年には31.9%と漸次低下したもののかなり大幅な上昇を続けました。その後29年までかなりの上昇が続いたわけですが30年から34年までは、32年に、3.1%と高かつたほかは1%内外の上昇にとどまり、物価は安定しました。丁度この頃は、もう戦後

われた頃でもあり、経済も安定した時期であります。

35年以降は経済の成長とともに、国民所得も、個人消費支出も毎年10%以上の伸びをみせたのであります。消費者物価も35年には3.6%の上昇でありましたが、36年には5.3%、37年6.8%と上昇を続け、38年の上昇率が7.6%となるに及んで消費者物価の問題は大きな関心事となつたのであります。消費者物価の上昇はその後も続き、39年には3.8%とやや鈍化しましたが、40年には再度7.6%となり、41年には5.1%と上昇を続けたわけであります。

このような消費者物価の上昇に対し、卸売物価は終戦後の混乱期には消費者物価の上昇を上回る騰勢を示しましたが、その後安定をとりもどし、31年から33年にかけて高かつたほかは、かなり低い上昇率を示しました。消費者物価が上つても卸売物価が落ち着いているから大丈夫だという声が一時期聞かれましたが、41年には卸売物価も3.8%の上昇を示し、騰勢に転じた模様であります。

今までみてまいりました物価の上昇は、国全体の平均でありますから、各世帯がうける影響の度合は勿論異なるわけであります。また値上がり幅の大きい品目を沢山購入する世帯ではさきの上昇率は低く感じたであります。地域別にみた場合でも、物価の高い地域に住んでいる場合は同じことがいえるし、低い地域ではその逆になるわけであります。下図は全国平均を100とした場合に都市によつてどの位差があるかということに関東近県の都市についてみたものであります。41年指数では長野、前橋などはかなり低く、東京、横浜、千葉、静岡、浦和などは全国平均を上回っています。31年指数と比較してみると、この10年間に前記の長野、前橋以外の諸都市ではいずれも上昇しており、水戸は41年指数では全国平均より低

いが、東京周辺都市と同程度の上昇率を示しており注目に値するといえましょう。

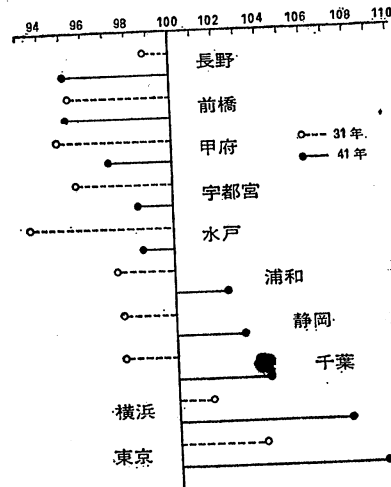
今年上半期の消費者物価は前期比2.4%、前年同期比では3.6%の上昇にとどまっております、比較的落ち着いた動きをみせましたが、この秋以降は、消費者米価、交通料金、それに医療費などの値上げが行なわれることになっており、上昇速度が早まるのではないかと考えられます。新聞のニュースでは、今年度の上昇率は政府見通しどおり4.5%の枠内にとどまるだろうということですが、配給米など国民生活にとってウエイトの高い品目の価格が上れば各方面にかなりの影響を及ぼすのではないかと考えられます。

交通料金の値上げは、東京都など3都市の公共交通料金と東京の都心に乗り入れている民営バス9社で行なわれるのでありますが、地方の中小私鉄・バスの料金なども値上げの申請が出されております。配給米の値上げも上げ幅は14.4%であり、家計費に及ぼす影響は0.7%程度の支出増加にすぎないということですが、従来並米に含まれていた4等米が格上げされて、1~4等米が内地米として配給されることは質的に低下したことになるわけで、実質的には14.4%以上の値上がりといえるでしょう。

このような情勢のなかで、この秋に全国物価統計調査が実施されることになったわけですが、この調査は全国の770市町村で約7,000人の調査員が動員され、約20万の店舗について、国民生活に関係の深い約370品目・850銘柄が調査されるという、物価センサスともいべき大規模な調査であります。

この調査が行なわれるのは、現行の物価統計では先に述べてきましたような物価の時系列的変動をみるだけでは、複雑な物価問題を解明することは不十分であり、もつとキメの細かい物価統計が必要であるという要求が各方面から出されるようになったからであります。

消費者物価地域差指数(全国=100)



このような事情から、この調査では各種商品の個別価格そのものの実態、とくに地域格差をはじめ、店舗間の価格差、あるいは大企業と中小企業製品の価格差などを明らかにしようとしています。例えば、店舗間の価格差では一般の小売店と百貨店やスーパーマーケットとの価格差を、また企業間の価格差では醤油の場合ならばキッコーマン、ヤマサなどの大メーカー製品と地元の中企業製品とではどのくらいの価格差があるか、あるいは地域格差の場合でも都市と近郊農村とではどの程度の差があるかなどを明らかにしようとしているわけであります。

最後に11月に実施されるこの調査の目的が達成されるよう直接関係される調査市町村の関係各位はもとより、県民の方々におかれても、調査の趣旨を理解されて絶大な御協力を賜りますようお願いする次第です。



昭和42年度

学校保健統計調査の結果速報

幼児、児童、生徒の発育および健康状態ならびに教員の健康状態を明らかにし、学校保健行政上の基礎資料を得ることを目的として、文部省所管のもとに毎年学校保健統計調査を実施しているが、本年4月に幼児、児童、生徒について、身長、体重、胸囲、座高の計測検査を行なった結果が下記のとおりとまとめた。

なお、この調査を実施した学校は幼稚園37校、小学校63校、中学校39校、高等学校20校である。また、この数値は概数であり、後日文部省からの公表もつて確定数となります。

抽出指定校一覧

幼稚園	小学校	中学校	高等学校						
			全日制		定時制				
全校抽出 学校数	全校抽出 学校数	全校抽出 学校数	全校抽出 学校数	全校抽出 学校数	全校抽出 学校数	全校抽出 学校数			
113	37	620	64	235	39	81	16	22	4

幼児、児童、生徒の発育状況

幼児、児童、生徒の体位は年々向上しており、

幼稚園

区 分	3 才		4 才		5 才		
	昭 41 年	昭 42 年	昭 41 年	昭 42 年	昭 41 年	昭 42 年	
身長	男	全 国	97.8	—	103.4	—	108.8
		全 県	97.5	98.4	103.7	103.5	108.8
	女	全 国	96.7	—	102.3	—	108.8
		全 県	97.0	97.0	102.5	102.3	108.8
体重	男	全 国	15.3	—	16.6	—	18.2
		全 県	15.5	15.7	16.7	16.9	18.2
	女	全 国	14.9	—	16.2	—	17.7
		全 県	14.9	15.1	16.2	16.4	17.6
胸囲	男	全 国	53.1	—	54.2	—	55.7
		全 県	53.2	54.0	54.4	54.4	56.5
	女	全 国	51.9	—	52.9	—	54.3
		全 県	52.3	53.0	53.1	53.1	54.3
座高	男	全 国	56.5	—	59.1	—	61.8
		全 県	56.2	55.9	59.3	58.8	61.8
	女	全 国	55.9	—	58.4	—	61.1
		全 県	55.8	55.1	58.5	58.2	61.3

本年4月に行なつた身長、体重、胸囲、座高の計測検査の結果によると、小学校、中学校は大体において昨年よりも伸びてきており、幼稚園、高校では前年より伸びたものの低くなつたものがあり前年同様の傾向といえる。

1. 幼稚園

園児の発育状況は、3才児は全般的に伸びてきているが、4才、5才児は、ほぼ前年と同じ状態である。

2. 小学校

女子は各才とも前年より平均して伸びてきているが、男子は身長が伸びているほかは、体重、胸囲、座高は前年より若干低くなつた。

3. 中学校

中学校の12才、13才は男女とも前年より伸びてきているが、14才の女子については、胸囲、座高が若干低くなつた。

4. 高等学校

高等学校の生徒は、15才～17才は前年を上下してほぼ同じ状態であるが、18才は、身長、体重、胸囲、座高ともに前年より低下した

小学校

区 分	6 才		7 才		8 才		9 才		10 才		11 才		
	昭41年	昭42年	昭41年	昭42年	昭41年	昭42年	昭41年	昭42年	昭41年	昭42年	昭41年	昭42年	
身長	男 { 全国	113.6	—	119.1	—	124.3	—	129.1	—	134.0	—	139.0	—
	女 { 全国	113.2	113.4	118.4	118.7	123.7	123.7	128.5	129.0	133.3	133.7	137.9	138.5
体重	男 { 全国	19.7	—	21.9	—	24.3	—	26.7	—	29.5	—	32.6	—
	女 { 全国	19.6	19.5	21.8	21.7	24.3	24.0	26.4	26.5	29.2	29.4	32.1	31.7
胸囲	男 { 全国	56.9	—	58.9	—	60.8	—	63.0	—	65.1	—	67.4	—
	女 { 全国	56.8	56.7	58.8	58.6	60.8	60.7	62.8	62.7	64.9	64.8	67.1	67.2
座高	男 { 全国	64.2	—	66.7	—	69.1	—	71.2	—	73.3	—	75.4	—
	女 { 全国	64.0	64.0	66.5	66.4	68.9	68.8	71.0	71.1	73.1	73.3	75.0	75.3

中学校

高等学校

区 分	12 才		13 才		14 才		
	昭41年	昭42年	昭41年	昭42年	昭41年	昭42年	
身長	男 { 全国	145.2	—	152.4	—	158.7	—
	女 { 全国	144.2	144.9	151.3	152.0	158.1	158.4
体重	男 { 全国	37.0	—	42.5	—	48.0	—
	女 { 全国	36.1	36.8	41.5	42.1	47.1	47.6
胸囲	男 { 全国	70.1	—	73.9	—	77.9	—
	女 { 全国	69.5	69.8	73.2	73.6	77.3	77.5
座高	男 { 全国	71.8	—	75.2	—	77.8	—
	女 { 全国	71.4	71.6	74.8	74.9	77.5	77.5

15 才		16 才		17 才		18 才	
昭41年	昭42年	昭41年	昭42年	昭41年	昭42年	昭41年	昭42年
163.8	—	165.9	—	167.0	—	166.1	—
163.8	163.6	165.7	165.4	166.6	166.6	166.3	166.3
154.3	—	154.7	—	155.0	—	154.4	—
153.6	153.8	154.3	154.2	154.4	154.3	154.2	154.1
53.0	—	55.9	—	57.6	—	57.7	—
52.5	52.8	55.4	55.2	57.1	57.2	57.7	57.7
49.1	—	50.6	—	51.3	—	51.3	—
49.1	49.4	50.5	50.6	51.2	51.4	51.8	51.8
81.5	—	83.9	—	85.4	—	85.9	—
81.3	81.1	83.5	83.4	85.5	84.8	85.9	85.5
79.6	—	80.8	—	81.5	—	82.4	—
79.3	79.5	80.5	80.9	81.5	81.6	82.6	82.0
88.2	—	89.5	—	90.0	—	89.8	—
88.4	88.2	89.4	89.3	90.2	90.1	89.9	89.7
84.8	—	85.1	—	85.1	—	84.7	—
84.8	84.4	85.1	84.7	85.0	85.1	85.3	84.6

県内の産業

(その24)

準戦時における経済の推移

県統計課 横須賀弘

前号では県内産業構造の中核が依然第一次部門によつて占められていることを指摘したのでありますが、とおく、常陸風土記のなかでも「……地は広大にはるかなり、土壌うるおひ、原野こえたり、墾発の処山海の利、人々ゆたかに、家々にぎわえり……」とあるように、本県はかつてきたる大災害に見舞れることなく、農耕に明け暮れる農業の実態は2000年以前そのままの継承といつてよいでしょう。こうした本県の産業構造も昭和年代にいたり、次第に変容の兆候がみえてきたのであります。第1図は県内産業構造を農畜林水産物及び工鉱産物とに大別した場合の構成比の比較であります。この図から地域別にみますと、その地域の特性がおおむね概観できるのであります。すなわち、県平均では昭和7年農畜林水産物63.4%を占め、これが昭和12年には56.5%で6.9ポイントの減少を示したのであります。しかし、これを

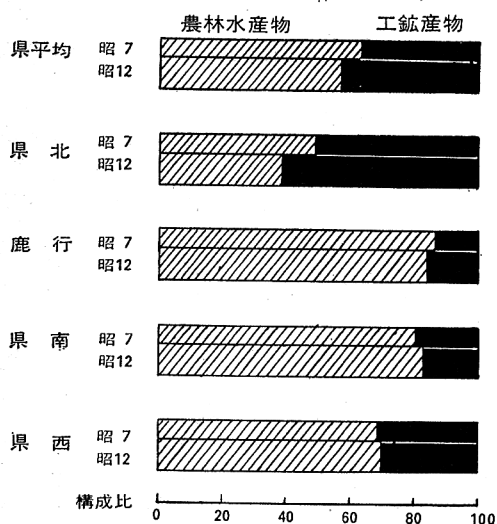
地域別にみますと県北地域の昭7年農畜林水産物48.4%、これが昭12年には38.1%で、10.3ポイントの減少を示しているのに対し県南地域では反対に昭7年で80.4%、昭12年は83.0%で2.6ポイントの増加を示しております。これは稲敷郡下利根川水系沿岸の豊穰な穀倉地帯を擁していることから推察されるのであります。したがつて、県内生産額に占める各地域内生産額の占める割合をみても、県北地域は昭7年で、46.9%、昭和12年で53.5%で6.6ポイントの増加を示し、これに対し県南地域の昭和7年は23.2%昭和12年19.1%で4.1ポイントの減少を示し第1次産業の生産性の低いことを物語つております。

したがつて、第2図でみられるように、年次別増加の推移のなかから県北地域、県南地域が好対照であるのがわかります。すなわち、県北地域の工鉱産物の増勢が著しいのに対し、県南地域の工鉱産物の生産は昭和11年にいたりやつと昭和7年の水準に達したことがわかります。これに対し、農畜林水産物の生産増加率は県北、鹿行、県西のおおのの地域で全産業平均を下廻っているのに、県南地区では平均増加率よりも高率を示しております。

このような推移のなかで更に詳しく県内産出の主要品目別にみると、まず農畜林水産物では米麦類を除いて、生糸・清酒・醤油・製粉（小麦粉）があげられ、工鉱産物では電気機械類及び石炭・金・銀・銅・その他を含む鉱業にシぼられます。

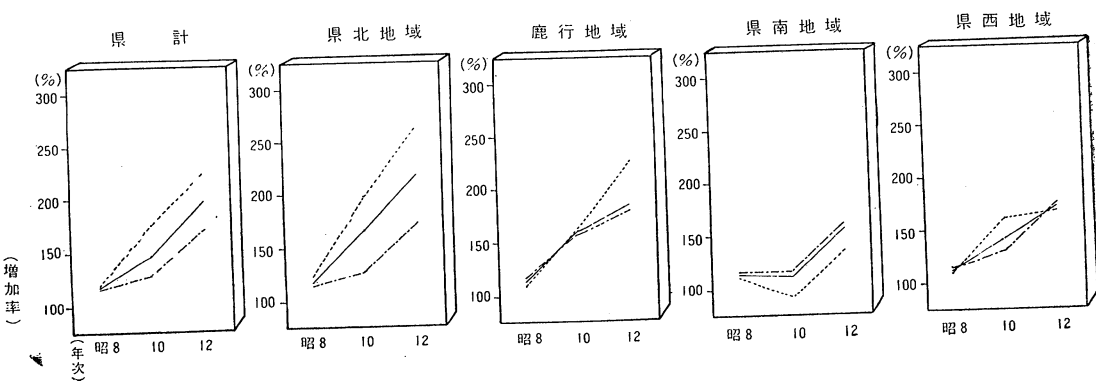
(以下次号)

第1図 地域別生産額構成比



地域別産業別生産額の推移

凡例
 ——— 平均
 - - - 農畜林水産業
 ····· 工鉱産物



第1表 地域別生産額の推移

地域別	昭7年			昭8年		
	計	農畜産水産	工鉱産物	計	農畜産水産	工鉱産物
生産額	150,375,966円	95,347,995円	55,027,971円	175,501,623円	110,829,918円	64,671,705円
県	70,561,826	34,159,967	36,401,859	84,617,981	40,507,980	44,110,001
北	12,411,379	10,801,668	1,609,711	14,241,626	12,471,720	1,769,906
南	34,912,983	28,086,613	6,826,370	40,000,237	32,463,661	7,536,576
西	32,489,778	22,299,747	10,190,031	36,641,779	25,386,557	11,255,222
昭和対7比 (s7=100.0)	—%	—%	—%	116.7%	116.2%	117.5%
構成比	計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	農畜産水産	46.9	35.8	69.2	48.2	36.5
	工鉱産物	8.3	11.3	2.9	8.1	11.3
	平均	23.2	29.5	12.4	22.8	29.3
	平均	21.6	23.4	18.5	20.9	22.9
構成比	計	100.0	63.4	36.6	100.0	63.2
	農畜産水産	100.0	48.4	51.6	100.0	47.9
	工鉱産物	100.0	87.0	13.0	100.0	87.6
	平均	100.0	80.4	19.6	100.0	81.2
	平均	100.0	68.6	31.4	100.0	69.3

地域別	昭10年			昭12年		
	計	農畜林水産	工鉱産物	計	農畜林水産	工鉱産物
生産額	220,739,999円	123,010,437円	97,729,562円	290,001,106円	163,986,431円	126,014,675円
県	116,451,877	44,233,947	72,217,930	155,013,338	59,081,940	95,931,398
北	19,909,164	12,209,981	2,699,183	23,192,579	19,493,024	3,699,555
南	38,876,772	32,484,480	6,392,292	55,563,544	46,092,824	9,470,720
西	45,502,186	29,082,029	16,420,157	56,231,645	39,318,645	16,913,002
昭和対7比 (s7=100.0)	146.8%	129.0%	177.6%	192.9%	172.0%	229.0%
構成比	計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	農畜林水産	52.8	36.0	73.9	53.5	36.0
	工鉱産物	9.0	14.0	2.8	8.0	11.9
	平均	17.6	26.4	6.5	19.1	28.1
	平均	20.6	23.6	16.8	19.4	24.0
構成比	計	100.0	55.7	44.3	100.0	56.5
	農畜林水産	100.0	38.0	62.0	100.0	38.1
	工鉱産物	100.0	86.4	23.6	100.0	84.0
	平均	100.0	83.6	16.4	100.0	83.0
	平均	100.0	63.9	36.1	100.0	69.9

県内商業の概要

商業の構造的変化と今後の課題

商店の特性について

過去における事業所統計調査結果からも、事業所そのものの平均増加率は35年以前は3~5%にすぎず、それが36年以降の設備投資の増大にともない、その後の平均増加率は6~10%台にまで達したことがわかる。

しかし、商業部門についてみると商店数は全産業の約50%を占め、その開設にしても他産業と比較して、過小資本、商品の高回転率・多様性・低単価等により商品の流動が大となり、容易に商店開設を可能としている。これに対し、需要面の変動・季節の変化・嗜好・選択性の自由等その商品にまつわる管理維持に複雑な要因があり、そのため廃業率も他産業に比べ大となり、総じて商業部門における商店の大巾な増加を期待することは難かしくしている。なお、本県の商店の増加率は39年にくらべ41年は9.2%である。

商店の規模拡大について

製造業を除いた他産業の非効率化と近代化の立ち遅れは、最近経済発展とあいまつて各方面から指摘されている。

しかしながら経済発展の過程において、その体質改善は避けられない要件といえる。事実、41年商業調査結果からも漸次従業者規模の拡大がみられることから明らかであろう。

すなわち、「1人~9人」規模の全商店における構成比は39年96.7%、41年96.4%で0.3ポイント

の減少を示している。これに対し、「10人~29人」「30人~49人」「50人以上」の各規模はそれぞれ0.1ポイントの増加がみられる。さらに、これを業種別にみると、卸売業にこの傾向が強くあらわれ、「10人~29人」規模は41年は39年にくらべ1.2ポイントの減少で、このうち1ポイントは「1人~9人」規模に脱落し、残りの0.2ポイントは「50人以上」に規模移動したことがわかる。

したがって、商業の年間販売額は規模拡大に正比例するという概念どおり、41年の卸売業の年間販売額も増大をみたのである。

関東近県の商店の増加傾向と卸売業対小売業比率

41年商業調査の結果から商店の増加率は9.2%で、この増加率を関東近県と比較してみると、商店の増加傾向は都市ならびに人口集中地区に集中し、行政上の商業立地は2次部門の工業立地とちがひ地理的要因が大きな比重を占めることがわかる。

また、本県商業は東京への依存度が高く、県内商業構造上小売業が圧倒的に多く、卸売業の拡大指向が従来みられなかった。

ちなみに全国的に年間販売額を高位順にみると、1位東京から10位広島まで都県で国内販売額の約80%を占め、残りの20%を36県で分けあうことになる。本県の国内販売額に占める県内年間販売額は、33年、0.69%、35年、0.61%、37年、0.63%、39年、0.60%と減少または横ばいの傾向にある。そこで、県内年間販売額の増大を図るた

規 模 別 商 店 数

	商店数		卸売業		小売業		構 成 比					
	39年	41年	39年	41年	39年	41年	商店数		卸売業		小売業	
							39年	41年	39年	41年	39年	41年
	計	32,939	35,967	3,522	4,910	29,417	31,057	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1人~9人	31,838	34,675	3,003	4,239	28,835	30,436	96.7	96.4	85.3	86.3	98.0	98.0
30人~29人	926	1,063	437	549	489	514	2.8	2.9	12.4	11.2	1.7	1.6
30人~49人	113	129	50	67	63	62	0.3	0.4	1.4	1.4	0.2	0.2
50人以上	62	100	32	55	30	45	0.2	0.3	0.9	1.1	0.1	0.1

めには、販路を県内にとどめることなく、他地域にその勢力を及ぼすこと、すなわち、卸売業の育成にまたなくてはならない。そこで、近年各方面で卸売団地の造成が計画されている。

本県における卸売業の県内商店に占める割合は、12.1% (39年9.6%) を占めるのに対し、年間販売額は実に55.9% (39年53.1%) を占め卸売業1店当りの高効率を示している。このように39年に比べわずかに卸売業の商業活動は活発化したのであるが、これを関東近県にくらべてみると依然低いことがわかる。とくに、卸売業対小売業比率(一般卸売販売額/小売業販売額)をみると本県は1.13倍であるのに対し、東京は7.64倍と高い率をしめている。

年間販売額

1. 卸売業ではどの業種が伸びたか

昭和40.7.1~昭和41.6.30間の年間販売額は3,945億円で39年に比べ139.4%の増加を示した。これは37年の149.0%に及ばなかったが、今回調査の大きな特色として卸売業の好況があげられる。この傾向は39年調査時にその兆候がみられ、今回それが強伸されたわけである。すなわち、39年卸売業年間販売額の増加率は134.4%で、小売業の131.9%をわずかに上廻つたのであるが、41年調査では実に15.8ポイントの格差をつけたのである。

卸売業対小売業比率 (昭39)

都県名	卸売業の比率
全国計	4.62
茨城	1.13
栃木	1.66
群馬	1.85
埼玉	1.31
千葉	1.08
東京	7.64
神奈川	1.82
山梨	1.83
長野	1.84
静岡	2.45

この卸売業の大きな伸びはどの業種によつて寄与されたかをみると昭和39年以降、医薬品、化粧品、化学製品卸売業の増加が著しく41年には実に35年の4倍に達し、産業用資材と共に大きな伸びを示し、その背後には最近のマスクミにのつた医薬品、化粧品の消費量の激増と公共投資の活発化と隆盛があつた。

関東近県別昭和41年商業調査調査票提出枚数よりみた商店の増加状況

都県別	商店の増加率
全国	10.0%
茨城	10.0
栃木	13.5
群馬	7.3
埼玉	13.3
千葉	9.2
東京	12.7
神奈川	15.4
山梨	6.0
長野	6.4
静岡	7.8

2. 小売業ではどの業種が伸びたか

小売業の年間販売額の全販売額に占める割合は44.1% (39年46.9%) で、小売業のウエイトは減少したわけである。しかしながら41年間販売額を昭和35年と比較してみると約2.7倍に増大したことがわかる。とくに、小売業のなかで各種商品小売業は35年にくらべ5.7倍の実績を示し、当該業種の小売業界に占める比重を増大させたのである。このような背景のもとに最近流通革命の声とともに活発化したスーパーマーケット、セルフセレクション方式等の小売店の出現をみ、小売業界は転換期に突入した。

小売業とセルフストア

1. 小売業に占めるセルフストアの地位

県内セルフストアの数は95店で、これは県内小売店の0.3%にあたり、昭和39年の0.2%にくらべ、その地位を高めたのである。すなわち、昭和39年の61店にくらべ155.7%の増で小売店の105.6%にくらべその伸びは著しい。とくに年間販売額39年~41年の伸び率は約2倍に達し、小売業の131.0%にくらべセルフストアの高効率を示している。セルフストアの1人当り年間販売額は5,046千円で小売業の2,175千円にくらべ約2.5倍の販売実績をみても明らかである。

2. 県内セルフストアの実情は他県に比較するとどうか

本稿は資料の関係上昭和39年調査結果を利用することにする。

県内セルフストアの小売業に占める割合は0.21%で、これは関東近県10県のうち最低の山梨の0.18%に次いで低位にある。しかし、セルフストア1店当りの売場面積は348㎡で10県中、中位を占めているが1店当りの従業者数は24.3人で東京の37.2人群馬の28.6人に次いで第3位にある。しかしながら、セルフストア従業者の小売店従業者に占める割合は1.99%にすぎず、東京、群馬のそれぞれの2.63%、2.24%にくらべ低率率である。

3. 取扱品目別セルフストアの状況

セルフストアのうち食料品中心店が83.1%を占め、衣料品中心店は14.7%にすぎない。しかし、最近、セルフセレクション方式を採用した衣料品中心の大型店の出現がみられるが、41年調査結果のセルフストアの特色としてとくに食料品中心店の進出が大きかつたといえる。

県内小売業とセルフとの比較

	商店数			売場面積			従業者			年間販売額		
	39年	41年	41年/39年	39年	41年	41年/39年	39年	41年	41年/39年	36年	41年	41年/39年
小売業(A)	29,417	31,057	105.6%	872,926	1,011,806	115.9%	74,342	80,610	108.4%	13,269	17,388	131.0%
セルフ店(B)	61	95	755.7%	21,242	37,559	176.8%	1,482	2,172	146.6%	531,197	1,095,954	206.3%
構成比(B)/(A)	0.21	0.31	—	2.4	3.7	—	2.0	2.7	—	4.0	6.3	—

1人当り売場面積・年間販売額

	売場面積			年間販売額		
	39年	41年	41年/39年	39年	41年	41年/39年
小売店	11.7	12.6	107.7%	1,875	2,157	120.8%
セルフ店	14.3	17.3	121.0	3,584	5,046	140.8

関東ブロック各都県のセルフ・サービス店(昭39年)

	商店数			従業者数			販売額		
	小売店(A)	セルフ・サービス店(B)	(B)/(A)	小売店(C)	セルフ・サービス店(D)	(D)/(C)	小売店(E)	セルフ・サービス店(F)	(F)/(E)
茨城	29,417	61	0.21%	74,342	1,482	1.99%	132,697	5,312	4.00%
栃木	23,120	52	0.22	61,698	893	1.45	107,410	3,785	3.52
群馬	23,339	50	0.21	63,869	1,430	2.24	117,170	5,383	4.59
埼玉	34,888	105	0.30	92,675	2,502	2.70	200,261	11,388	5.69
千葉	32,458	83	0.26	93,785	1,895	2.02	199,087	7,680	3.86
東京	120,302	331	0.28	468,046	12,299	2.63	1,516,381	66,127	4.36
神奈川	45,840	154	0.34	157,684	3,378	2.14	453,009	15,773	3.48
山梨	11,015	20	0.18	27,407	433	1.58	49,018	1,526	3.11
長野	29,049	100	0.34	84,527	1,979	2.34	155,938	10,231	6.59
静岡	43,978	95	0.22	115,890	1,795	1.55	239,630	6,547	2.73

参考表

業種別年間販売額の推移

	年間販売額								対比		
	35年	構成比	37年	構成比	39年	構成比	41年	構成比	37年/35年	39年/37年	41年/39年
総計	14,257,751	100.0	21,245,057	100.0	28,300,636	100.0	39,449,565	100.0	149.0	133.2	139.4
卸売業	7,888,178	55.3	11,181,845	52.6	15,030,935	53.1	22,061,106	55.9	141.8	134.4	146.8
一般卸売業	7,448,784	52.2	11,164,550	52.5	15,017,173	53.0	22,005,661	55.8	149.9	134.5	146.5
代理商、仲立業	439,394	3.1	17,295	0.1	13,762	0.1	55,445	0.1	3.9	79.6	402.9
小売業	6,369,573	44.7	10,063,212	47.4	13,269,701	46.9	17,388,459	44.1	158.0	131.9	131.0
各種商品小売業	345,520	2.4	1,044,708	4.9	608,723	2.2	1,974,209	5.0	302.4	58.3	824.3
織物衣服身のまわり品	1,239,245	8.7	1,769,509	8.3	2,331,017	8.2	2,879,583	7.3	142.0	132.5	123.5
飲食料品	2,646,757	18.6	3,679,871	17.3	5,356,255	18.9	6,392,508	16.2	139.0	145.6	119.3
自転車、荷車	141,053	1.0	118,147	0.6	271,813	1.0	288,145	0.7	83.8	230.1	106.0
家具建具什器	666,755	4.7	1,265,242	6.0	1,639,367	5.8	2,006,016	5.1	189.8	129.6	122.4
その他の	1,330,243	9.3	2,195,735	10.3	3,062,526	10.8	3,847,998	9.8	165.1	139.5	125.6

県内主要経済指標



1 通貨・手形・株式・百貨店・労働市場

年 月	銀行券 増減(△)	手形交換高		不渡手形実数		株式取引高		県内 百貨店 売上高	労働市場		
		枚数	金額	枚数	金額	株数	金額		新規求職 申込件数	新規 求人人数	就職件数
	百万円	千枚	百万円	枚	千円	千株	百万円	百万円	件	人	件
昭和 38 年	△ 988	311	101,448	5,974	319,101	281,326	41,000	3,270	45,615	51,423	24,034
39 年	△ 5,614	355	142,640	8,828	796,395	166,210	19,185	4,341	43,724	55,018	24,833
40 年	△ 7,200	380	147,872	10,404	847,229	300,719	34,771	4,799	42,433	42,684	20,693
41 年	△ 1,345	436	163,444	9,901	835,514	314,579	46,589	5,472	41,509	54,084	20,587
41 年 1 月	△ 6,870	30	11,920	898	55,901	36,911	5,097	398	3,688	3,736	1,671
2 月	△ 723	32	11,361	894	50,462	46,835	7,070	361	3,245	3,334	1,470
3 月	1,068	36	12,855	953	56,292	45,622	7,084	453	3,566	4,042	1,719
4 月	△ 525	34	14,391	770	52,685	25,009	3,940	442	3,494	4,655	1,769
5 月	△ 1,277	34	12,081	859	71,634	28,004	4,185	357	3,787	3,933	1,734
6 月	1,205	41	13,328	718	47,096	19,970	3,087	380	3,523	4,222	1,636
7 月	△ 1,220	33	12,664	594	49,480	20,679	3,047	497	3,499	3,874	1,736
8 月	△ 1,657	39	14,833	1,054	84,142	17,469	2,270	339	3,749	6,556	1,736
9 月	△ 336	35	13,213	828	76,964	18,465	2,768	317	3,358	6,214	1,727
10 月	1,755	35	15,565	742	79,641	15,831	2,236	463	3,692	5,963	1,905
11 月	1,204	36	14,093	808	103,194	15,914	2,162	505	3,737	5,579	2,270
12 月	6,031	51	17,140	783	108,023	23,870	3,643	960	2,201	2,976	1,514
42 年 1 月	△ 7,110	34	14,842	693	84,295	31,088	3,972	442	3,808	6,755	1,653
2 月	△ 140	36	14,325	624	59,427	39,850	4,758	410	3,482	4,537	1,629
3 月	2,276	40	16,875	748	83,047	20,802	3,181	541	3,951	5,596	2,063
4 月	△ 796	34	16,215	423	43,279	14,672	2,033	509	3,604	6,074	1,630
5 月	△ 1,306	44	16,097	1,120	103,168	30,527	4,787	424	3,678	6,128	1,709
6 月	1,852	45	16,640	738	77,365	25,345	4,029	479	3,333	5,562	1,645
7 月	△ 687	41	16,331	671	61,832	22,084	4,202	594	3,683	6,507	1,792
8 月						19,911	3,719				

資料：手形・株式＝大蔵省水戸財務部
銀行券・百貨店＝日銀水戸事務所

2 消費者物価指数 (水戸市)

	総 合	食 料	主 食		外 食	生鮮魚介	肉 類	乳 卵	野 菜	加工食品
			主 食	外 食						
昭和38年平均	88.7	85.4	86.4	83.4	74.3	95.8	98.7	57.2	88.2	
39	91.5	89.2	87.7	87.5	77.2	98.7	96.6	64.0	93.7	
40	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
41	104.4	103.2	105.4	102.0	102.3	102.0	103.3	93.8	101.1	
41年 1月	103.2	104.2	105.4	102.3	103.7	105.9	106.6	93.6	96.8	
2月	104.1	106.2	105.4	102.3	110.5	106.3	114.0	64.1	98.3	
3月	104.8	106.7	105.4	102.3	109.8	105.4	105.6	121.2	97.9	
4月	105.1	105.7	105.1	102.3	108.1	105.5	104.1	126.7	101.4	
5月	103.5	100.8	105.2	102.3	93.3	100.2	95.8	97.2	101.5	
6月	104.0	101.7	105.2	102.3	99.8	100.5	101.9	93.6	102.7	
7月	104.9	103.8	105.3	101.9	107.1	99.9	100.4	81.1	102.5	
8月	103.2	99.8	105.3	99.3	98.8	99.3	98.4	63.7	102.8	
9月	104.0	100.9	105.3	101.9	97.1	99.8	103.8	80.4	102.7	
10月	105.7	104.2	105.3	102.3	94.1	100.1	106.2	111.9	102.7	
11月	104.3	100.8	105.3	102.3	103.8	100.2	98.4	76.1	102.1	
12月	105.7	103.7	106.1	102.5	101.0	101.4	104.3	86.1	102.2	
42年 1月	106.5	105.5	106.1	103.8	112.5	101.4	102.3	121.8	101.5	
2月	107.2	107.5	106.1	106.3	109.0	101.4	104.3	134.8	101.7	
3月	107.2	107.9	106.2	106.3	113.0	102.1	104.3	131.6	101.3	
4月	107.7	107.8	106.2	108.5	115.3	102.8	94.4	141.0	101.5	
5月	106.3	104.4	106.2	109.8	114.5	102.9	92.9	104.9	101.6	
6月	105.7	101.7	106.2	109.8	101.6	102.5	91.9	75.4	101.3	
7月	105.3	100.8	106.0	109.8	112.9	104.3	99.6	54.8	101.4	
8月	106.0	102.7	106.0	108.9	119.3	109.2	103.1	69.4	101.3	

(つづき)

	被 服	光 熱	住 居	家 質 地 代			雑 費	保 健 医 療	教 養 娛 楽
				家 質 地 代	設 備 修 繕	家 具 什 器			
昭和38年平均	88.3	99.3	92.9	77.0	99.6	95.9	90.7	103.1	85.2
39	91.1	99.3	93.4	77.4	99.0	97.1	92.8	91.8	88.8
40	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
41	103.8	97.2	105.3	115.4	105.6	100.9	107.1	99.8	108.6
41年 1月	102.0	97.5	102.9	111.1	101.6	100.1	103.3	100.0	108.3
2月	102.0	97.5	103.1	111.6	101.7	100.1	103.6	100.0	109.0
3月	102.7	97.5	103.2	118.8	101.9	100.2	105.1	100.0	108.2
4月	102.5	97.5	104.4	111.5	101.9	102.7	107.0	100.0	108.2
5月	103.3	97.5	110.6	112.1	106.9	100.2	107.9	99.7	108.4
6月	103.3	97.5	105.8	117.8	106.9	100.4	108.0	99.7	108.7
7月	103.1	96.8	106.0	117.8	106.9	100.7	108.2	99.6	108.7
8月	102.3	96.8	106.3	117.8	107.3	101.0	108.0	99.6	108.1
9月	104.2	96.8	106.5	117.8	107.5	101.3	108.4	99.6	108.8
10月	106.7	96.8	106.6	117.9	108.0	101.3	108.4	99.6	107.7
11月	106.4	97.1	106.8	119.1	108.0	101.3	108.4	99.6	108.7
12月	106.7	97.3	106.9	119.0	108.2	101.4	108.9	99.6	110.3
42年 1月	106.3	67.4	106.9	118.7	108.4	101.4	109.2	101.0	111.1
2月	105.4	97.5	107.0	118.7	108.7	101.4	109.2	100.6	111.3
3月	104.2	97.5	107.1	118.2	109.3	101.4	109.2	98.8	111.2
4月	103.0	97.5	108.4	118.5	113.8	101.4	111.2	98.8	113.5
5月	101.5	97.5	109.7	122.1	115.6	101.6	111.2	98.8	113.7
6月	103.6	97.5	109.7	121.7	116.3	101.4	111.8	98.8	115.5
7月	104.2	97.8	109.5	121.5	115.9	101.3	111.7	98.8	115.0
8月	103.1	97.8	109.5	121.5	115.8	101.3	111.7	98.8	115.1

資料：県統計課

3 県内金融機関別預金残高

単位 百万円

		銀行	相互銀行	信用金庫	信用組合	農協	郵便局	商工中金 その他	労働金庫	
昭和41年	4月	187,971	28,682	24,392	15,352	26,856	51,735	9,616	2,310	
	5月	187,334	28,587	24,438	15,589	25,941	51,792	9,549	2,318	
	6月	190,156	28,991	24,656	15,907	26,027	52,759	9,828	2,466	
	7月	192,365	29,522	25,296	16,327	30,093	54,007	9,914	2,526	
	8月	193,568	30,035	25,476	16,458	30,438	54,579	12,039	2,560	
	9月	203,410	31,396	26,309	18,257	41,242	54,826	16,931	2,556	
	10月	203,265	30,813	26,927	17,181	40,614	56,040	17,139	2,548	
	11月	212,104	31,313	27,566	17,397	42,232	56,567	17,124	2,589	
	12月	214,900	33,408	29,528	19,911	41,189	59,822	18,055	2,865	
	42年	1月	211,506	32,697	28,903	18,447	44,191	61,349	17,069	2,879
		2月	210,783	33,123	29,259	18,590	40,678	61,553	14,720	2,892
		3月	221,912	37,424	30,516	20,887	36,369	61,897	14,197	2,956
4月		216,095	34,246	30,440	19,221	34,992	62,289	15,879	2,992	
5月		219,947	34,262	30,698	19,501	33,929	62,434	16,379	3,029	
6月		230,100	35,048	31,173	19,705	34,359	64,009	15,985	3,163	
7月		232,991	35,417	32,123	20,361	...	65,874	25,221	3,216	

4 県内金融機関別貸出残高

単位 百万円

		銀行	相互銀行	信用金庫	信用組合	農協	商工中金 その他	労働金庫	
昭和41年	4月	112,416	20,290	16,995	14,067	13,699	8,480	1,441	
	5月	113,221	19,995	17,183	14,211	14,521	8,822	1,486	
	6月	113,580	20,391	17,679	14,404	15,267	10,185	1,486	
	7月	113,894	21,323	18,135	14,649	15,540	8,971	1,539	
	8月	112,302	21,614	18,566	15,122	15,594	9,041	1,578	
	9月	114,407	22,637	19,271	16,162	14,783	9,185	1,593	
	10月	103,659	22,991	19,733	15,799	14,255	9,317	1,624	
	11月	116,412	23,231	20,449	16,140	15,259	6,623	1,670	
	12月	122,899	24,311	21,613	17,494	15,487	9,362	1,786	
	42年	1月	121,541	29,891	21,652	16,813	20,825	9,706	1,761
		2月	123,688	24,679	21,968	17,080	20,065	9,684	1,745
		3月	125,965	25,103	22,715	17,911	17,030	13,813	1,855
4月		122,726	25,139	22,874	17,286	18,037	11,727	1,868	
5月		123,941	25,273	23,274	17,446	18,892	13,738	1,884	
6月		129,584	25,658	23,506	17,681	19,770	18,277	1,875	
7月		131,458	25,704	24,139	18,026	...	12,356	1,926	

資料：大蔵省水戸財務部

5 産 業 別 推 計 労 働 者 数 ・ 平 均

	調 査 産 業 総 数			鉱 業		
	本 月 末 労 働 者 数	実労働時間数	現金給与総額	本 月 末 労 働 者 数	実労働時間数	現金給与総額
昭 和 3 9 年	170,131	194.3	29,278	10,828	199.5	34,325
4 0 年	171,390	189.3	32,366	10,249	198.5	37,189
昭 和 4 1 年	171,681	191.7	36,535	9,833	199.8	39,481
1 月	170,805	181.2	33,207	10,654	200.3	33,821
2 月	170,147	193.9	27,376	10,650	195.8	32,652
3 月	170,693	185.2	29,099	10,677	205.6	34,070
4 月	172,940	196.1	28,507	10,376	192.1	32,218
5 月	171,541	181.0	30,275	10,352	196.4	33,927
6 月	170,633	198.3	52,010	9,455	203.3	44,863
7 月	170,408	196.3	31,299	9,338	201.9	38,504
8 月	170,611	189.2	38,771	9,299	192.6	41,458
9 月	170,637	196.1	30,650	9,238	201.5	33,749
1 0 月	172,087	188.7	30,823	9,147	201.5	35,981
1 1 月	174,511	195.9	30,437	9,359	201.5	35,525
1 2 月	175,218	198.9	75,970	9,453	205.4	77,001
昭 和 4 2 年 1 月	142,932	178.2	33,801	12,942	194.5	36,713
2 月	143,380	194.1	31,292	12,815	164.9	36,135
3 月	143,806	187.1	32,519	12,658	200.3	36,968
4 月	146,907	197.2	32,209	12,312	189.8	35,203
5 月	144,932	183.4	33,776	10,755	188.5	35,670
6 月	144,450	206.3	63,365	11,494	193.7	50,614
7 月	146,894	178.2	45,834	11,263	189.6	43,655

	卸 売 小 売 業			金 融 保 険 業		
	本 月 末 労 働 者 数	実労働時間数	現金給与総額	本 月 末 労 働 者 数	実労働時間数	現金給与総額
昭 和 3 9 年	8,653	193.6	26,512	5,548	186.5	36,928
4 0 年	9,126	200.6	32,612	5,872	184.8	40,897
昭 和 4 1 年	9,354	200.7	35,301	5,890	181.8	42,846
1 月	9,062	195.3	27,276	6,001	172.5	27,937
2 月	9,029	206.8	29,134	5,818	171.8	27,205
3 月	9,282	188.7	27,626	5,936	192.3	43,205
4 月	9,379	203.4	30,417	6,046	186.3	34,016
5 月	9,563	188.9	28,132	5,918	171.1	29,177
6 月	9,517	204.9	44,649	5,927	189.2	46,059
7 月	9,417	202.1	41,340	5,915	178.0	56,537
8 月	9,381	203.9	31,020	5,814	190.6	31,527
9 月	9,290	196.1	29,983	5,943	178.6	43,848
1 0 月	9,398	201.3	28,712	5,864	180.7	36,670
1 1 月	9,416	203.6	28,843	5,718	174.2	30,202
1 2 月	9,420	213.7	76,479	5,786	195.9	107,730
昭 和 4 2 年 1 月	5,979	185.9	23,650	4,441	158.5	40,296
2 月	5,899	180.8	24,095	4,605	166.7	30,818
3 月	5,991	183.3	22,958	4,582	165.9	43,716
4 月	6,838	202.1	24,569	4,648	177.0	35,548
5 月	6,713	180.8	24,286	4,470	159.3	31,728
6 月	6,660	218.2	42,541	4,563	179.3	57,554
7 月	7,508	198.9	30,630	4,602	178.7	52,035

資料：県統計課

労働時間および平均月間給与額

県統計課

建設業			製造業		
本月末労働者数	実労働時間数	現金給与総額	本月末労働者数	実労働時間数	現金給与総額
7,455	184.3	28,546	111,864	193.5	26,925
7,952	184.3	32,388	111,318	187.6	29,520
8,457	182.4	33,306	110,303	191.8	33,954
8,630	180.2	28,158	109,203	175.9	33,831
8,860	187.9	27,381	108,595	196.5	25,120
8,008	185.7	32,014	108,453	182.8	24,875
8,415	178.7	27,002	110,596	199.6	26,257
7,809	161.0	26,729	109,998	179.0	29,488
7,586	178.3	41,101	110,287	202.4	52,923
7,924	193.2	31,025	109,990	197.0	35,166
8,008	193.4	29,657	110,080	186.2	28,001
7,824	178.1	28,301	110,167	199.4	28,940
8,212	177.5	26,425	111,338	187.8	28,429
9,416	189.7	28,761	112,460	197.3	29,399
9,794	183.8	71,119	112,471	198.0	65,015
5,056	157.9	24,324	67,328	176.6	33,278
5,469	164.3	26,233	97,410	198.7	30,097
5,276	94.7	36,122	98,229	190.9	29,593
4,796	149.8	25,905	100,949	202.6	31,048
3,631	140.4	27,356	100,731	184.9	33,722
3,653	174.8	59,896	100,836	210.8	64,382
4,114	172.0	35,751	102,040	202.3	45,427

運輸通信業			電気・ガス・水道業		
本月末労働者数	実労働時間数	現金給与総額	本月末労働者数	実労働時間数	現金給与総額
24,223	198.1	36,744	1,550	180.7	48,292
25,062	193.1	40,978	1,749	181.0	51,871
25,883	192.1	46,082	1,896	177.8	57,210
25,474	194.7	34,977	1,715	167.1	38,591
25,420	185.7	33,503	1,712	174.3	38,308
25,495	184.2	40,116	1,727	176.6	46,986
26,118	192.9	33,949	1,949	187.9	44,171
25,888	189.0	33,394	1,951	172.6	42,492
25,854	191.5	62,329	1,943	186.1	127,459
25,792	195.3	50,854	1,967	181.7	48,268
25,996	195.8	37,085	1,967	180.7	42,577
26,047	191.2	37,897	1,964	176.2	45,680
26,106	190.2	38,395	1,958	175.5	43,535
26,127	194.0	36,728	1,752	172.6	45,176
26,280	200.4	113,762	1,952	182.0	123,278
14,445	188.9	37,120	2,363	155.0	52,066
14,421	192.2	36,433	2,364	166.6	50,695
14,302	194.6	43,533	2,336	178.7	55,140
14,584	193.2	37,778	2,368	170.7	56,077
14,482	187.6	36,690	2,420	179.8	50,519
14,428	198.1	63,314	2,403	189.5	157,833
14,559	195.6	49,836	2,398	186.5	54,521

6 主要品目の都市別小売価格 (平均)

県統計課

	単 位	水 戸 市		日 立 市		土 浦 市		下 館 市		古 河 市	
		42年	8月	7月	8月	7月	8月	7月	8月	7月	8月
		7月									
〔食 料 費〕											
うるち米 (非配給)	1 kg	129	129	120	120	120	120	130	130	130	130
もち米 (")	"	157	157	145	145	130	130	150	150	170	170
食 ぱ ん	"	104	104	99	99	108	108	105	105	120	120
即 席 ラ ー メ ン	1 袋	24	24	24	24	25	25	25	25	30	30
ま ぐ ろ	100g	83	90	95	100	87	85	63	65	—	—
か つ お	"	31	36	19	33	24	26	20	26	26	25
さ け	"	49	49	56	50	73	53	65	53	—	—
さ ん ま	"	22	20	14	20	15	15	16	18	15	18
い か	"	16	20	14	18	15	20	12	11	13	14
た こ	"	46	45	40	39	33	33	46	46	43	45
塩 さ け	"	78	73	55	66	75	75	80	77	52	52
牛 肉 (中)	"	90	90	103	103	150	155	118	122	130	130
豚 肉 (中)	"	63	68	59	65	63	65	60	65	73	78
ハ ム	"	65	66	51	60	54	54	56	56	60	60
牛 乳	1 本	20	20	17	17	20	20	22	22	20	20
鶏 卵	100g	18	20	19	22	18	21	18	19	20	22
キ ャ べ ッ	1 kg	25	68	21	78	10	51	20	49	43	72
ほ う れ ん 草	100g	—	—	10	—	—	—	20	—	—	—
大 根	1 kg	43	65	56	78	39	49	41	57	30	70
玉 ね ぎ	100g	6	7	5	5	5	6	5	5	6	6
豆 腐	"	7	7	8	8	7	7	6	6	8	8
〔住 居 費〕											
家 賃 (民営)	3.3㎡	623	623	322	321	419	419	420	417	389	386
〔光 熱 費〕											
プ ロ パ ン ガ ス	10kg	750	750	850	850	600	600	600	600	700	700
〔被 服 費〕											
背 広 夏 服	1 着	16,500	14,667	14,000	10,267	14,100	14,100	14,667	14,667	11,250	11,250
せんたく代 (ワイシャツ)	1 枚	50	50	43	43	48	45	50	50	50	50
〔雑 費〕											
理 髪 料	1 回	338	338	325	325	390	390	400	400	400	400
パ ー マ ネ ント 代	"	800	800	800	800	800	800	800	800	750	750

7 茨 城 県 鋳 工 業 生 産 指 数

年 月	産 業 綜 合	公 益 事 業	鋳工業					製造業	製造業				
			鋳業	石炭 鋳業	金 鋳業	属 業	非金属 鋳業		鉄鋼業	非鉄金 属工業	一 般 機 械	電 機 氣 械	
昭和36年	126.5	96.9	126.6	102.9	101.8	103.8	120.1	129.7	128.5	140.2	155.8	143.8	
37年	126.1	97.2	126.3	103.5	99.1	112.6	124.8	129.3	128.5	107.9	145.7	141.7	
38年	140.8	84.1	141.2	105.8	101.8	113.9	139.5	145.7	133.8	138.8	169.2	145.1	
39年	163.5	104.1	164.0	110.0	105.1	113.9	185.2	170.9	169.3	200.0	158.5	181.2	
40年	180.5	109.4	180.9	109.4	101.2	111.6	176.6	190.6	159.0	193.8	159.0	251.2	
41年	201.6	303.3	201.0	118.1	117.7	114.9	152.0	211.8	183.1	211.2	192.2	279.3	
41年 4月	160.9	130.7	161.1	112.6	112.3	108.3	149.6	167.3	192.9	207.0	94.2	176.4	
5月	208.4	148.4	208.8	114.0	117.3	99.5	154.4	221.0	162.4	206.3	344.0	307.1	
6月	207.3	264.4	207.0	119.9	118.6	121.1	139.4	218.2	182.6	218.9	223.5	326.9	
7月	216.2	498.2	214.5	119.4	116.7	121.6	160.5	226.8	185.9	210.8	168.2	376.0	
8月	225.2	631.2	222.8	102.7	97.2	115.6	120.7	238.3	143.9	191.1	77.3	468.8	
9月	182.3	482.1	180.5	110.4	105.7	118.8	154.4	189.6	199.6	171.2	308.2	201.6	
10月	168.1	564.6	165.8	121.2	119.0	122.0	163.6	171.5	185.1	221.8	80.6	207.8	
11月	177.1	126.9	177.4	127.3	128.0	120.6	163.3	183.9	203.4	239.2	86.2	216.2	
12月	194.5	396.7	193.2	134.1	137.0	120.6	176.9	200.9	175.6	237.2	157.3	223.1	
42年 1月	225.8	575.8	223.7	123.7	129.4	104.0	153.6	236.6	169.6	224.8	432.8	222.7	
2月	186.9	606.0	184.4	118.6	122.9	103.3	144.9	192.8	205.1	228.1	115.2	185.6	
3月	235.4	597.5	233.2	132.8	136.1	119.1	165.5	246.2	195.1	263.8	255.4	254.4	

(つづき)

年 月	輸送用 機 械		精 密 機 械		窯 業	化 学 工 業	石油石 炭製品	皮 革 工 業	紙 及 パルプ	織 維 工 業	製 材	食料品 工 業	たばこ 工 業	その他の 工 業
	機	械	機	械										
昭和36年	193.6	155.5	100.3	107.0	96.2	117.9	120.5	142.3	106.8	105.9	81.8	130.2		
37年	215.1	653.3	98.8	90.8	94.5	172.1	149.7	165.2	112.6	119.0	74.0	114.2		
38年	266.7	1,064.8	100.7	94.3	77.5	220.3	162.2	176.7	108.0	122.7	72.0	162.2		
39年	318.0	1,260.0	120.7	97.2	70.0	255.8	175.4	144.7	128.2	126.2	56.9	169.6		
40年	295.3	1,175.9	122.9	80.4	71.8	276.5	174.8	169.6	123.2	130.1	37.8	253.0		
41年	330.2	1,137.9	128.7	99.5	67.1	290.8	216.4	159.3	133.4	140.3	27.0	282.1		
41年 4月	359.7	1,162.1	122.7	38.0	71.2	362.7	219.0	143.4	127.9	103.0	31.7	304.0		
5月	261.0	1,002.7	120.1	101.6	72.8	317.2	203.0	123.2	113.8	105.7	34.7	227.3		
6月	303.6	1,105.6	118.6	106.9	66.3	303.4	226.2	123.1	118.7	94.6	33.2	235.8		
7月	335.4	1,082.9	121.4	113.2	63.1	270.0	227.2	132.3	146.2	97.2	21.8	241.4		
8月	324.8	971.8	136.5	117.5	61.2	275.8	220.0	166.0	117.6	97.2	11.5	265.0		
9月	334.4	1,175.2	129.8	117.1	60.4	250.6	223.5	229.5	147.7	93.2	24.4	244.4		
10月	337.9	1,012.7	119.2	93.2	63.1	291.2	231.4	177.7	152.0	66.4	24.5	280.7		
11月	376.5	1,179.7	143.2	108.4	61.3	279.8	207.4	173.7	127.8	78.5	22.1	326.9		
12月	420.5	1,133.7	173.1	92.7	69.7	376.4	231.2	183.9	138.4	124.2	22.3	349.9		
42年 1月	337.0	1,038.9	103.5	102.8	70.3	445.3	225.8	159.0	138.0	280.9	19.2	342.5		
2月	384.0	1,165.7	152.7	109.0	64.9	302.4	241.7	182.6	141.4	265.1	18.8	233.5		
3月	394.0	1,391.0	148.6	115.9	70.4	388.3	248.5	182.6	138.0	331.6	18.7	321.3		

資料：県統計課

“この調査まづ目的を考える”

統計調査を行なう場合、まづ第一番目に考えることは、この調査をすることによって何が明らかにされ、何を知らうとするのかという調査の目的をはつきりさせる必要がある。ただ、ばく然と統計調査をすれば何かのために使われるだろうという、だろりのな考え方では困るのであつて、社会経済機構の急速な進展に歩調を合わせ、それを推進させていくための精密な歯車の一つである統計資料を得るために、何を、どのように、そしてその結果をどのように表章し、利用できることを前提に考えて企画することが大切で、そのためには目的をはつきりと設定させる必要がある。

“だぶらずに洩らさずに 対象をはあく”

調査の目的が、はつきりと定まると、その目的によつて、何を対象として調査するか、集団の何を調べればよいか、個人を対象とするか、世帯、事業所などを対象とするものかなどをはつきりと定義づけ、正確な統計の作成をするために調査区が設定され、その調査区内の調査対象を重複なく、洩れないように調査することになる、国調などでは対象を、調査区内にふだん住んでいる人と定め、外国人も調査するが、外国の軍人や軍属は除くとか船に乗りこんでいる人や、病院に入院している人、その他いろいろな特定の人についても調査するところが、はつきりと定義されている。

“農繁期調査期日などは忘れ”

何んのために、何を（誰を）調査するか、そしていつこれらを調査するかという調査期日を明確に定めなければならない。調査の期日には厳密に言うところ三種類あつて、調査対象をとらえる時点（期間）、調査事項を規定する時点（期間）および実査を行なう時点（期間）である。国勢調査に例をとると調査対象をとらえる時点は10月1日午前零時であり、調査事項を規定する時点としては10月1日を時点として大よその事項は調査される

が、仕事の関係などは調査期日10月1日以前（9月24日から30日）の一週間仕事をしたか、その仕事の内容などを調査される。また実査を行なう期間は10月1日から8日までとなつている。調査期日は、調査を円滑に行なうため、農繁期などのように特殊な条件の影響を受けないように最もふさわしい時期を選ぶべきである。

“ややっこしい調査は他計式と決め”

ふつうの調査であると調査区が設けられ、調査員が受持調査区の被対象者について調査票を配付して記入をしてもらいそれを集める方法と、調査員自身が調査対象から調査事項を聞きとり記入する方法があり、前者を自計申告（自記式）、後者を他計申告（他計式）といい、調査内容が複雑であるほどこの他計式が採用される。

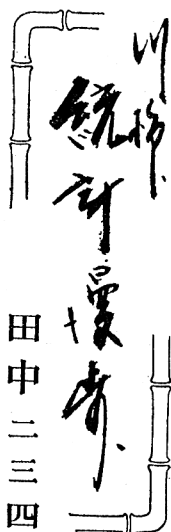
“適材が適所に無難な異動評”

ふつうの人事異動は、大てい4月の年度始か、学年始めに行なわれるが、今回の県の人事異動は9月1日1,400人以上にのぼる大異動が行なわれた。これは9月1日に機構改革が行なわれそれに伴うもの。

このような大異動になると異動した者、しない者何れもが、仕事の上で何んらかの影響があり9月の初旬は文字通りのテンヤワチャに終始してしまつた。統計課も12人の転入、転出者で各係の異動も行なわれた。

“1枚の辞令に栄転左遷など”

好むと好まざるとに係わらず1枚の辞令が悲喜こもごもの様相を現出させる。異動にはよく栄転だとか、左遷だとかということが言われるけれど、集団の目的達成のために、それぞれ与えられた職場に集団の一員として全力をつくしているわけで栄転だとか、左遷だとかということおかし。もつとも陽の当る場所、地味で陽の当らぬ職場、昇進が割合と早くできるような職場などもあつて、暗黙のうちに栄転とか左遷とかいつた外見上の見方がそのような悪い見方、考え方を作りあげてしまうのかも知れない。



⑧

9月15日、この日はいわゆる「敬老の日」でありその対称となる老人の定義も定かではない。結局人体の老化現象あるいは老人の生理的特徴等からその基準を判断するにすぎない。したがって、老人を時期的に定義づけようとする場合、一生を3時期つまり発育期・成熟期・衰退期に大別し、その最終時期を老年期とみることができると云つても幾才から衰退期に入るのかその個人差はあまりにも大きい。そこで最近の老人医学では上述の成熟期と老年期の中間に移行期として向老期を考へ、この期間にすでに老人に変化していく過程を想定する。この向老期のはじまる40才前後からを老人の対象とし、老人性疾患の発生を未然に防止するにしなければならないとしている。ところが現代社会には向老期などどこもふく風の昭和2世の精力的な若ハ集団が充満している。事実このグループ、すなわち終戦後に誕生した若者たちの総数は約3,800万人で総人口の38%に当る。これに対し向老期をかかへた明治大正年代人は約3,000万人にすぎない。したがって近頃の若い者はなどという少数グループの愚痴を嘲笑で受けとめる。たしかに、現代社会各界の重要ポストはこの30%少数階層の年層によつて占めら

れ、そこから打出されるあらゆる方向は彼等の経験と常識のなかから創造される。しかし国内各層の与論の発生は70%の昭和年代層によつて支持される。この年代の社会進展のスピードは明治大正年代の比ではない。現代の1年という物理的時間の長さは明治大正時代の1年と少しも変りはしない。だが、これを人間社会の変化という観点からいえば、変化の相対速度としてこれを見るとき、現代の1年は明治大正時代の10年乃至20年に相当するだけの変化をみることができると言ふことができる。すなはち、相対的社会変化速度という尺度でこれをはかりなおしてみると、その物指しの長さは将来更に短縮されることが予測される。

この社会変化の著しい現代人がいふている現世に対応しながら培つた彼等なりの常識と経験は、向老期に突入した私たちのそれと全く同じ筈がない。現代社会の政治、経済、文化面においても世相を暗くする摩さつがあつたとをたたない。その要因も案外こうした断層のなかにあるような気がしてならない。同時に私たち年代の者は現代人たちを理解すると同時に彼等との共鳴点を見出す努力が必要なのではあるまいか。「敬老の日」にちなんでの雑感である。

県の機構改革と統計課員の異動

— 9月1日付で —

● 機構改革

昭和42年9月1日をもつて茨城県開発部統計課は、茨城県統計課となつた。また課内の係の名称も新しく行政資料係が誕生したほか、経済統計係が消費統計係に企画係が県勢統計係に広報資料係が企画調整係に変更された。

● 統計係員の異動（敬称略）

転出者

	新	旧
江幡武雄	大宮土木事務所総務課長	統計課長補佐兼人口学事統計係長
青山政顕	石岡保健所主幹	統計課農林統計係長
小室高成	県西地方県民室主幹	統計課人口学事統計係
関 操	総務部税務課	統計課経済統計係
川崎 秋	鹿行農林事務所	統計課農林統計係
庄司和治	鉾田地方福祉事務所	統計課企画係
石川 治	総務部地方課	統計課労働統計係
大崎貞徳	商工労働部商政課	統計課広報資料係
菊池冬子	道路補修事務所	統計課労働統計係
川崎 卓	教育委員会出向	統計課人口学事統計係
長田雅光	高萩土木事務所	統計課企画係
上久保静江	総務部消防防災課	統計課庶務係

新

森島忠蔵	消費統計係長
武田省太郎	農林統計係長
宇留野真一郎	県勢統計係長
横田正弘	行政資料係長
大内公一	主幹(行政資料係付)
木口光男	主幹(人口学事統計係付)
大原賢二	主幹(商工統計係付)
打越幸道	主幹(県勢統計係付)
富永徳有	主幹(農林統計係付)
鈴木清寿	主幹(消費統計係付)
斉藤 昭	商工統計係
立川礼子	消費統計係
佐川忠志	労働統計係
北野澄子	行政資料係
豊田初江	県勢統計係
長山秀勝	人口学事統計係
山崎幸雄	〃
荒木武平	企画調整係
亀谷 正	庶務係

旧

経済統計係長
青少年室主幹
企画係長
広報資料係付主幹
拓務課主幹
人口学事統計係
商工統計係
広報資料係
農林統計係
民生部社会福祉課
開発部開発第一課
開発部鹿島開発第二課
大子地方福祉事務所
議会事務局
取手家畜保健衛生所
江戸崎地方福祉事務所
開発部鹿島開発第一課
開発部鹿島開発第二課
教育庁

転入者及昇格者

	新	旧
石崎百世	統計課長兼企画室副参事	統計課長
平沢義之	統計課課長補佐	住宅課課長補佐
田中文司	主査兼企画調整係長	広報資料係長